

# 令和6年度第1回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 議事概要

日時	令和6年8月8日(木) 10:00~12:00
場所	高知県自治会館3階第1会議室
出席者	別紙参照

## 1 開会

## 2 挨拶

事務局

## 3 議事

### 【石塚座長(挨拶)】

- 人口減少は、産業や地域を維持していく上で非常に重要な問題になっている。本日の議論では、れんけいこうち広域都市圏の枠組みの中で、いかに地域を持続的に維持し、さらに発展的な絵を描いていくか、ぜひ様々な提案やアイデアをご提言いただきたい。

### 【清水副座長(挨拶)】

- れんけいこうち広域都市圏は、県全体で1つの圏域を形成している全国唯一の事例であり、これは、高知市が県都として県全体を引っ張っていく存在だという共通認識のもと、団結できることにおいて強みだと思う。県の取組はもとより、れんけいこうち広域都市圏と市町村の取組との相乗効果が得られるよう、前向きな議論ができる会にしていきたい。

## 【議事1】令和5年度連携事業の主な取組実績について

### 【事務局】

(資料説明)

質疑等なし

## 【議事2】令和6年度の主な取組予定について

### 【事務局】

(資料説明)

## 【事務局】

- ・ 本日ご欠席の高知県立大学の五百蔵委員から、事前にご意見を預かっているので紹介する。

外国人材をターゲットとした施策の必要性は今後一層高まっていくと思われる。熊本県のTSMC程の規模でなくても、県内への外国人材とその家族の移住が珍しくなくなる時期もそう遠くないと予想する。日常生活に必要な日本語や日本文化理解への支援が重要だが、この点は、これまでほとんどボランティア頼りの状態となっている。

ボランティアレベルではなく、正規雇用での日本語教育の専門職者確保のため、文化庁が今年度新たな国家資格「登録日本語教員」の制度を創設した。新しい人材の流入への対応ばかりでなく、日本語教育の有資格者の地元へのUターン就職促進、また、市町村や企業においても、より高度な外国人材の育成システム構築につながるのではないかと。

これは人口減少対策の取組であり、かつ「ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上」にもつながることだと思う。

## ⇒ 【事務局】

- ・ 外国人材への対応については、県が「外国人材受入・活躍推進プラン」を作成し、役割分担しながら取組を進めていくこととされている。
- ・ 高知市の場合、外国人技能実習生は500人程、特定技能外国人は190人程いる。まだ日本に不慣れな方が多いのが現状なので、日々のごみの出し方から始まって、異文化交流や日本文化等を知っていただくことなどで、高知県外国人生活相談センター「ココフォーレ」などとも連携しながら、外国人材の定着につながる取組を進めていきたい。

## ⇒ 【石塚座長】

- ・ 外国人材を登用する企業は年々増えている。外国人材との多文化共生を図るうえで、交流の場づくりや日本語教育はもちろんだが、特に子どもたちに対する教育はしっかり取り組んでいただきたい。子どもは言語の違いは関係なくコミュニケーションをとるので、そこから親の見方も変わってくると思う。地域に入って日本語教育や人材育成に力を入れている大学等もあるので、そういったところに声掛けしていただくなどして、より広く組織的に動ける形ができればいいと思う。

## 【川崎委員】

- ・ メタバースは非常に先進的な取組だと思う。地方銀行でもメタバースを取り入れた商談会等を開催し、成功しているといった話も聞く。ただ、しっかり周知して見てもらえなければ、ただ仮想空間があるだけになってしまうので、どのように県民のみならず、潜在的な県外観光客にこのメタバースの存在を周知していくのかを教えていただきたい。

## ⇒ 【事務局】

- ・ START LANDS Inc. は、もともとメタバースだけでなく、キャラクターやアニメ制作など様々な事業を展開しており、この会社のプロジェクトを応援する人々、いわゆるコミュニティの

登録者が国内外で既に数万人いる。実際のオープンは秋頃の予定だが、公式X（エックス）上での情報発信に対してコミュニティを中心に多くの方に反応していただいております、インプレッション数もかなり伸びてきている。

- ・ 同社としてもこれが自治体とタグを組む最初のモデルになる。メタバース業界には拡散力が弱く、うまくいっていない先事例がたくさんあるが、この辺りは、メディアやSNS、高知市広報紙の活用や、また、コミュニティの力を借りながら、協力して適宜情報発信していくとともに、Xでも登録者のさらなる拡大を目指してしっかり対応していきたい。

#### 【八田委員】

- ・ SDGs推進事業のシールラリーキャンペーンは紙ベースなのか。紙ベースだとして、デジタル化の可能性はないのか。

#### ⇒【事務局】

- ・ 紙ベースを予定しているが、応募等はスマホからしていただく仕様としている。シールをコレクションすることに興味のある方も一定数いると思うので、今回は現物のシールを用意することとし、今後参加者の反応等を見ながらブラッシュアップしていきたい。

#### 【中川委員】

- ・ 今年3月にリリースしたKOCHI TRAVEL COMPASSの活用状況はいかがか。

#### ⇒【事務局】

- ・ KPIをユニークユーザー数年間15,000人と設定しているところ、概ね月間1,300～1,400人で推移しており、このペースでいけば当初の目標は一定達成できる見込みと考えている。

#### ⇒【中川委員】

- ・ 目標値が年間15,000人とは少ないのではないか。

#### ⇒【事務局】

- ・ 月間1,300人という数字が決して多いものとは認識していないので、まず、今年度はハッシュタグキャンペーンなどに積極的に取り組みながら、利用拡大に向けて尽力していきたい。

#### ⇒【中川委員】

- ・ 昨年の県外観光客数472万人は、らんまん効果もあるだろうが、インバウンド観光客も相当数いると思われるので、様子を見ながら適宜見直しなどもしていただきたい。

#### 【八田委員】

- ・ 人口増を目指すには、若い女性にターゲットを絞り、女性が高知にいたい、あるいは都会から高知に行きたいと思えるような魅力づくりと積極的なPRが必要だと思う。例えば、若

い女性に、高知県で活躍する具体的なイメージを持ってもらえるようなモデルを多様な分野から発掘してはどうか。とさでんの女性運転士も魅力的であるし、林業女子会という活動も注目されている。併せて、そのPRに女性の視点が入っているかも重要なので、この懇談会そのものも世代やジェンダーバランスが偏ってはいるが、そういったことに配慮したうえで女性を引き込むためのワーキンググループやプロジェクトなどに取り組むべきではないか。

- ・ 移住を検討するうえで、都会の方はおそらく田舎の学校教育に対して変な不安感を持っている。もちろんしっかりやっているのだが、逆に、自然豊かな環境で子どもたちが伸び伸び成長できることが、高知の自慢できる教育なので、その価値をPRし、「高知で子育てをしたい」と思わせるようなモデルなどを発掘したい。

#### ⇒【事務局】

- ・ 若者に残ってもらうには、学び、遊び、暮らし、働く、この場づくりが必要である。どの業種も人手不足の状況であるし、女性の視点を取り入れるためにも女性へのアプローチに取り組んでいると思うが、高知は共働き率が高いことから、働きながら子育てしやすい環境を作り、また、それをしっかりPRしていかなければならないと考えている。高知市では、医療費無償化の対象を、今年10月からは小学生だけでなく中学生まで拡充したが、これだけでも子育てがしやすくなるとの声をいただいている。
- ・ 移住もそうだが、教育は本当に重要なので、高知が誇る魅力的な自然や歴史など、郷土を学べる教育を作っていかなければならない。また、高知市ではまだ取り組めていないが、デュアルスクールと言われる、区域外就学制度を活用した、住民票を異動することなく一時的な転校が可能となる制度があるので、お試し移住・お試し学校のような形で高知に呼び込むことができれば、子どもが馴染めるかどうかの不安を払拭できるとともに、自然豊かな環境できちんと教育を受けられるということを知っていただけるのではないかと思う。
- ・ 当懇談会委員の構成については、異動等に伴う改選時はいわゆる充て職方式で依頼している関係から、結果的に現在女性委員がいないが、今年11月末に現委員の任期が満了となるので、その改選にあたっては、女性委員の委嘱についても積極的に検討していきたい。

#### ⇒【清水副座長】

- ・ 今、県外に転出した若者や、逆に県内に残った若者に対してヒアリング調査を実施しており、中には、高知に残るジェンダーバイアスに対してマイナスな印象を持っている女性の意見も見受けられる。県としてはこれを払拭するべく、まずはその象徴的なものとして男性の育休取得率向上に取り組み、非常に効果を上げている。それだけで十分とは考えていないが、着実にそういった取組を進めていくことで、高知は、女性が住みやすく、子育てしやすい地域であるということを訴求していきたい。
- ・ 男性の育休取得に留まらず、若い女性のUターンなどにつながるようなイメージづくりにあたっては、各市町村にもご協力をお願いしたい。

## ⇒【石塚座長】

- ・ 田舎だからこそ騒音があまりないことも高知の魅力と言える。例えば精神疾患や発達障害を抱える子どもたちは音に敏感な場合があり、また、快適な音環境が教育効果の向上にもつながるといった学術的見解もあるので、これもPRできる部分ではないかと思う。
- ・ 生成AIの活用が一般的になりつつあるが、一方でルール整備は追いついていない。こうした中で、これにどう向き合い、対応していくのかを考えたとき、判断をするのは人間である以上、子どもに限らない話だが、倫理感と哲学、また日本語力の教育をしっかりとしておくことが、子どもたちが将来社会に出たときに重要になってくると思う。高知は、自由民権運動発祥の地であるので、この辺りを前面に出して、次世代の子どもたちが社会で素晴らしい活躍ができるような教育につなげていただきたい。

## 【川崎委員】

- ・ ここ数年で、よく受ける相談内容が後継者不足から人材不足にシフトしてきた。とはいえ、簡単に解決する問題ではないので、弊行としては、デジタル化を支援する部署を立ち上げ、県や国の補助金などを活用しながら、採算度外視で生産性向上支援に取り組んでいるが、どこまでできるかは難しい部分がある。れんけいこうち広域都市圏の取組の中に、事業者の生産性向上に関わる分野が見当たらなかったが、そういったものも考えていく必要があるのではないか。
- ・ 外国人材を雇用し始める事業者は増えており、勤勉かつ真面目で、生産性向上にもつながり、雇用してよかったという声が多い一方で、住居の問題が厳然としてある。これは学校や教育のこととも密接に関わってくることだと思うが、民間アパートの大家は、ごみの問題や近隣住民とのトラブルを恐れてあまりいい顔をしないようである。2,30人単位で外国人材を雇用している事業者が、億単位の投資をして自社寮を建設したケースもあるが、雇った以上は従業員の面倒を見なければならず、そうしたビジネス以外の部分で手を取られることが事業者の悩みとなっている。
- ・ 弊行も採用難に陥っており、事業規模の維持に必要な人員を新卒だけでは取ることができず、中途採用も行っている。新卒は女性の割合が圧倒的に多く、このままいくと、銀行員の大半が20・30代の女性になり得るような状況にあることから、かなり手厚い内容の「子育て一時金」や「不妊治療支援金制度」を創設した。これと同じことに県内の中小企業が取り組むのは難しいと思うが、そういった女性の就労等を支援する考えをお持ちの中小企業に対し、何かしらの政策的手当があれば、女性の雇用・活躍も進むのではないか。

## ⇒【事務局】

- ・ 生産性向上は重要な観点だと考えており、本市では、今年度新たに生産性向上設備等の導入に対する補助制度を創設し、既に申込受付を終了するほど非常に好評である。行政でどこまで支援ができるかという問題はあるが、こういった取組を拡大していきたい。
- ・ 外国人材の住居の問題について、現時点で直接的な支援制度などは構えていないが、外国人に対する偏見などを払拭する必要はあるので、多文化共生や教育の分野も含めて取組を進

めていきたい。

- ・ 中小企業がそこまで手厚い支援をすることは難しいものがあると思う。我々としても男性の育休取得推進や、女性活躍を掲げる企業の誘致などにより、女性の活躍を支援したい。また、今年度新たに学生を対象とした就職ガイダンスを開催予定であり、業界の女性活躍のPRを支援していきたいと考えている。
- ・ いずれも重要な視点なので、それぞれ検討していきたい。

#### ⇒【川崎委員】

- ・ 誘致の話が出たので補足だが、例えば複数の事務所を抱えるDX系企業は、当初3名程度だった従業員が短期間で20名、30名と増えていくことが多い。これを誘致の成功事例と捉えることもできるかもしれないが、実際には、地元企業に勤めていた従業員がそういった業界に憧れて転職するケースが多く、地元企業が抱える人材不足の要因の一つにもなっている。企業誘致そのものは非常に重要なことなので、これを否定するものではないが、高知を支えている土木や、医療、介護分野への手当についても考えておく必要がある。

#### 【戸梶委員】

- ・ 多くの事業に取り組む中で、成果は良いも悪いもあると思うが、一つ一つを試行錯誤して磨いていきながら、これを束ねていくというコンセプトのイメージを受けた。それは間違っているのではないと思うが、そもそものこの連携の意義や目的は地域を活性化させることにあり、そのためには生産年齢人口を増やしていかなければいけないので、移住促進もそうだが、何をすれば若者に残ってもらえるのかがポイントになる。
- ・ TSMCの熊本への進出は、実際に雇用や生産性を生んでおり、次は仙台への誘致に向けて、国が補助金を出すなどして既に具体的な計画が進んでいる。一つ一つを粒にして磨いていくことも大事だが、半導体や国内外に限らず、軸となる企業誘致の取組などについても検討されているのだろうか、検討してどういう答えを出したのか、課題はリソースなのか、地理的な難しさなのかなど、そういったところを教えていただきたい。

#### ⇒【事務局】

- ・ 大きな企業誘致などの取組が根幹にあって、それからそれぞれの事業があるのが然るべき姿ではないかのご意見だと思う。
- ・ 大企業等の誘致に関しては県が主体的に取り組んできており、香南市香我美町の三菱電気が代表的な例であったが、紆余曲折あって撤退し、今はその跡だけが残っている。最近では南海トラフ地震のことや、四国の場合は橋を渡らなければならないなど物流における地理的ハンデの課題もあって、企業誘致に苦戦していることと思う。
- ・ 熊本は確かにすごい事例だが、一方で地元企業の従業員が新しい会社に移ってしまい、人手不足に拍車をかけているとの話も聞いている。しかしながら、そういった企業の誘致は人が集まるきっかけにもなるので、県と連携して、今後も続けていきたいと考えている。

## 【井奥委員】

- ・ 大規模災害発生時には、社会福祉協議会が中心となって災害ボランティアセンターの立ち上げを行うことから、各市町村と社会福祉協議会との連携協定締結に向けた取組を進めているが、現時点で締結に至った団体は15程度と半分にも満たない。スムーズなボランティア受け入れ実現のため、各市町村には、社会福祉協議会との速やかな協定締結にご協力いただきたい。
- ・ 防災人づくり塾では毎年100人以上の修了生がいるようなので、その方々の防災士資格取得につながるよううまく誘導していただきたい。また、県内には、防災活動を主要業務としているNPO団体は意外にも3、4程度と非常に少ない。派生業務的に取り組んでいる団体は割とあるので、NPO団体等を対象に人材育成していただくことも有効ではないか。
- ・ 英語圏と中国圏のインバウンド観光客には高知城が圧倒的に人気であり、その次が桂浜である。また、特に英語圏の方のほとんどがGoogleなどインターネットを使って調べてくるので、こうした魅力的な観光資源やメタバースなどを有効活用することで、さらなる誘客や消費活性化につなげていただきたい。

## ⇒【事務局】

- ・ 大規模災害発生時には、ボランティアをはじめとする受援が円滑に行われることが重要であり、高知市では受援の要請や受入体制等に関する受援計画を令和5年3月に策定した。また、高知市社会福祉協議会との協定を締結し、現在、ボランティアセンターの運営について検討を進めている。
- ・ 昨年度は、123名が防災人づくり塾を修了し、95名が防災士資格を取得した。また、高知市の自主防災組織結成率は96～97%となっており、こちらともしっかり連携しながら、地域の防災力向上のため、防災士資格者の活動参加につなげていきたい。一方で、連携市町村でのサテライト会場で受講する場合は、対面ではないことを理由に防災士資格の取得要件を認められておらず、日本防災士機構に対してはこの要件緩和について認めてもらえるよう要請をしてきたが、なかなか了解いただけていない。しかしながら、今後も魅力的な講座を開催するなどし、圏域全体でこうした防災の人づくりにつながる取組を進めていきたい。
- ・ 昨年度は、過去最高となる56隻の客船寄港や、また何より週2便の台湾チャーター便による効果が大きく、これが宿泊に直結したことで、県内のインバウンド観光客の宿泊者数は12.9万人を記録した。それ以前が少なかったこともあるが、伸び率では東京に次ぐ2位となるなど、インバウンドについては非常に活況を呈していると言え、特に高知城や桂浜など、トラディショナルなものや自然資源が人気であることも把握している。まずは高知を選んでいただくことが重要だと考えているので、県や観光コンベンション協会とも協力しながら、先ほどの視点を大切に、誘客の取組を進めていきたい。

## ⇒【井奥委員】

- ・ 県社協でも防災士養成講座を実施する予定だが、同じく対面受講に係る要件が課題となっており、新型コロナが再び感染拡大する中、特に社会福祉法人施設の職員にとってのハード

ルになっている。難しいかもしれないが、そこをクリアできればさらに人材育成が進むので、引き続き働きかけていただきたい。

#### ⇒【事務局】

- ・ 東日本大震災では、盛岡市、仙台市、そして福島市が生きていて、能登半島地震では金沢市が生きていたので、各県庁所在地を拠点に被災地域へ支援に入ることができたが、南海トラフ地震の場合は、県都である高知市が被災してしまう。この点がこれまでの地震との決定的な違いである。
- ・ 能登半島地震を受けて、高知市を含む各地域から 22 名の職員が志賀町に支援に入っているが、この町には宿泊施設がなく、たまたま空いた会社の寮に入ることができたので、ここを拠点としているものの、多くが金沢市を拠点に被災地域に入っている状況にある。
- ・ 県内においても、宿泊施設の大半が高知市に集中しているが、高知市も被災すること、また、宿泊施設がない地域では十分な支援を受けきれないことが高知県における防災の大きな課題であり、これに備えて 1 人でも多く地元で対応できる人材を育成しておく必要がある。

#### 【谷脇委員】

- ・ 五百蔵委員のご意見は非常に重要だと思う。まさに今、人手不足に悩む企業として、外国人材に関しては力を入れていかなければならないと考えており、こういった取組には期待をしている。
- ・ 単に高知市が人口のダム機能を果たすのではなく、県内全市町村で、それぞれの地域の暮らしが成り立つようにしなければならないと思う。その地域の暮らしを支えるためのインフラに関わる取組などを考えていく必要があるのではないかな。
- ・ メタバースの P R 動画の中に高知城や桂浜が出ていたが、ぜひこの中に、1 つの観光資源として路面電車も加えていただけると嬉しい。

#### ⇒【事務局】

- ・ メタバースに関するご要望については、実は既にとさでん交通の路面電車の 3 D も準備している。いずれお目にかかる機会があればお喜びいただけると思う。

#### 【鍵山委員】

- ・ 分野 K P I 「県外観光客入込数」について、県の産業振興計画では、より地域への経済効果を意識した目標とするため、どれだけ泊まっていたかを測る「人泊数」に変えている。どこかのタイミングで K P I を変更してはいいかな。
- ・ 台湾の定期チャーター便が高い搭乗率で好調と聞いている。外国客船では時間的な制約から難しかった遠方地域まで行くツアーも組まれており、また、アンケートによれば、1 人当たりの県内消費額は外国客船の旅行客よりかなり多いとも聞いている。高知空港の国際線ターミナル整備事業も進んでいることから、その完成のタイミングなどで、国際チャーター便に関係する何らかの連携事業ができないかな。



#### ⇒【事務局】

- ・ K P Iについては、県の産業振興計画とベクトルを合わせることであり、変更の趣旨も承知しているので、ビジョン改訂時に整合性を図る方向で検討している。
- ・ 空港の国際線ターミナルが完成すれば、インバウンド観光客の動きも大きく変わって来ると思うので、空港の完成に向けて、何ができるのか連携市町村とも協議していきたい。

#### 【吉富委員】

- ・ 結婚、出産、移住、定住、教育、仕事、観光など多様な施策がある中で、当然、高知に来てもらうにはまず知ってもらうための広報や情報発信が必要であり、それにはこれらの多様な領域を貫く統一したメッセージを、れんけいこうち広域都市圏でどうやって作っていくかが重要になる。女性やインバウンド観光客をいかに連れてくるかについても、ターゲットがそれぞれどこから情報を得て、どの施策にはまって、どうやって来て、働いて、出産するのかといったカスタマージャーニーを作ることで、施策を効果的に配置できるのではないかと。
- ・ 中山間地域の視点から考えたとき、市町村とはもちろん連携していくが、やはりどんどん現場が自分で頑張らなければいけない状況になってきている。行政に頼りっ放しは駄目なことも分かっているが、現場での連携はなかなか難しいところがあるので、それぞれの動きやチャレンジについて情報共有できる場があるといいと思う。

#### ⇒【事務局】

- ・ メッセージの統一は重要な視点だと思う。県による高知家という大きなメッセージの発信・PRにより、県民も1つになることができた。県のメッセージとは別に新しくれんけいこうち広域都市圏でメッセージを作ると、両方の関係が取れなくなることが懸念されるが、次なるメッセージをどう作っていくのかは、県とともに検討していく必要があると思う。
- ・ 現場での連携の難しさというのは大きな課題であるので、重要な視点としてしっかり捉えていきたい。先日のれんけいこうち広域都市圏推進会議において、市町村がそれぞれで出会いの場を作ると近所の人ばかりが集まってきて、もう一度やるとまた同じ人が集まってくるといった話があった。そのように現場で小さくまとまりすぎて困っている部分は、大きな連携を持って取り組んでいけたらと思う。

#### ⇒【石塚座長】

- ・ 最近はマッチングアプリでの出会いが当たり前になっているので、提携しての取組なども考えないといけないように思う。

#### 【清水副座長】

- ・ 令和6年度夏の全国知事会議で、濱田知事は「大阪・関西万博をきっかけとした交流人口増加」をテーマに、万博をきっかけに観光客をいかに他地域へ誘導するかについて話をしてきた。欧米の方は大体長期休暇を取って旅行に来ることや、個人旅行者はGoogle等で調べて来ることが多いようなので、そういった人たちを色々なインターフェースで捕まえ、ぐっと

引き込んで高知の観光資源につなげていく必要がある。メタバースもその1つになると思うので、その辺りはしっかり取り組んでいただきながら、各市町村が取り組んでいる既存事業などにもつなげられるよう、きめ細かな視点で事業間連携にも目を向けていただきたい。

#### ⇒【事務局】

- ・ メタバースでは、桂浜や高知城に限らず県内各地の観光地を相当リアルな形で再現している。メタバース上でそこに遊びに来ていただくことはもちろんだが、実際に高知に来ていただくことこそが最終的な目標であるので、そこに引っ張っていくための仕掛けも START LANDS Inc. と一緒に考えているところ。万博に関してもいい契機になると考えているので、ご期待に沿うような形で事業展開できればと考えている。

#### 【石塚座長】

- ・ 今年3月、国土交通省が自家用車を使用した輸送サービスにおいて、許可・登録の簡素化などに関する通達を発出しており、これは観光業界にとっては相当の規制緩和になると思う。若者や非正規雇用も含めて、色々な方が関われる新しいサービスモデルができるのではないかと思うので、観光業界や各市町村の観光協会などともうまく連動させながら、観光産業の活性化に資するような取組を期待したい。
- ・ 北海道のある地域では、外国資本の参入により非常に多くのインバウンド観光客が来て盛り上がっているが、その一方で、賃金格差が発生しており、観光業へ人材が流れ、その結果、介護や医療・福祉事業者が次々倒産していつている。そうになると、若者は住みやすくとも年配の方は住みにくい環境になってしまうので、賃金格差の部分は意識しておく必要がある。
- ・ 日本人も外国人もその多くが Google 検索でお店や観光地を調べている。お店のオーナーが Google ビジネスプロフィールにオーナー登録し、しっかり情報を登録すれば、すべての店舗情報がユーザーの使用言語に合わせて自動翻訳されるようになっている。この辺りを観光の部分でうまく連動させられれば、より効果的なのではないか。
- ・ 本年6月の食料・農業・農村基本法の公布・施行及び農業経営基盤強化促進法改正による規制緩和で農業への参入がしやすくなったことで、今後ニーズの高まりが期待できるので、市町村農業委員会などの枠を超えた部分で、土地の確保も含め、参入障壁をできるだけ減らすような取組を検討しておく必要があると思う。
- ・ 本山町では、今年からふるさと納税の中に若者の地域活動に関する枠を作り、寄附金を若者が新しいチャレンジをする活動費に充てる取組を始める。ただ、これには、本山町の町域を超えないことが必要条件となる。今後、人口減少が進んで1市町村で医療・福祉などの機能維持ができなくなり、また、そこに新たなビジネスチャンスがあるようなとき、広域連携の枠組みで若者やNPOなどの活動費にうまくふるさと納税の財源を充てるようなことができればいいと思う。また、ふるさと納税の寄附金が実際に何に使われているか不透明なことが多いが、その見える化ができればさらなる寄附にもつながるのではないか。

⇒【事務局】

- ・ 高知県は二次交通が非常に弱く，市外に行けば行くほどより顕著になってくる。規制緩和のことも含めてチャンスだと考えているので，その視点を含めて検討させていただく。
- ・ 都市部との賃金格差は，外国人材確保の問題においても大きな課題になり得る。育成就労制度では，賃金がより高いところへの人材流出も懸念されるため，この辺りは事業者とも話していく必要があるのではないかと考えている。
- ・ KOCHI TRAVEL COMPASS でも Google の機能を一部入れ込んでいるので，登録事業者とも，そういったインバウンド向けの情報発信も含めて，協議を重ねていきたい。
- ・ 寄附金の具体的な使途を知ってもらうことで共感を生み，それがまた次のふるさと納税につながっていくというスパイラルがあり，これを単独の自治体ではなくて，例えばれんげいこうち広域都市圏の枠組みで，境を越えて広域的に展開することについてご提案いただいた。技術的な部分も含めて，今後検討していきたい。

#### 4 閉会